

第2期

奥州市まち・ひと・しごと

創生総合戦略



令和2年3月

(令和3年11月一部改訂)

(令和6年 月一部改訂)

奥州市

目次

1. はじめに	1
(1) 第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方	1
(2) 計画の期間	1
(3) 奥州市総合計画（H29～R 8）との関係	1
(4) 第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略における改訂の考え方	2
2. これまでの取組の成果と課題	3
(1) 第1期市総合戦略における人口目標の達成状況	3
(2) 第1期市総合戦略における重要業績評価指標（K P I）の達成状況	4
(3) 総括	6
3. 第2期市総合戦略の目指すべき方向	7
(1) 基本方針・基本目標の継承	7
(2) 重視する視点	7
(3) 新たな視点	8
(4) 人口目標	9
4. 総合戦略の基本目標の達成に向けた基本的施策	10
(1) 安定した雇用と新しい産業の創出	10
(2) 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ	12
(3) 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓	13
(4) 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現	15
5. 「住み続けたい魅力のあるまちづくり」を進める分野横断の開発プロジェクト・ 奥州市未来羅針盤図	18
(1) 概要	19
(2) 3つの全市展開プロジェクト	19
(3) 5つのエリアプロジェクト	22
6. 推進に向けた留意点	25
(1) 庁内推進体制	25
(2) 各計画等との連携	25
(3) P D C Aサイクルの確立とK P Iの把握	25
【参考資料】 S D G s の 17 の持続可能な開発目標と各施策の関連性について	26

1. はじめに

(1) 第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方

国では、急速な少子高齢化の進展、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正するため、地域での住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを課題として、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法（以下「法」という。）を制定しました。

さらに、法に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、総合的かつ計画的な取組を進めています。

当市においては、平成27年度に策定した「奥州市人口ビジョン」において、令和42年を目標期間とした人口の将来展望・目標を定めるとともに、この人口ビジョンを踏まえての「奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期市総合戦略」という。）」を併せて策定しました。

この第1期市総合戦略においては、「雇用」「子育て・結婚」「移住定住」「地域愛醸成」の4つの柱での取組を打ち出し、社会減や婚姻数・出生数の減に歯止めをかけながら、合計特殊出生率を上向かせることとして令和元年度を目標年度に5か年度取組を行い、一定の成果を得ているところです。

しかし、この間、全国的な人口減少・少子高齢化は依然として深刻な状況にあり、東京一極集中にも歯止めがかかっていない状況です。

第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期市総合戦略」という。）は、法第10条の規定に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、岩手県における「次期ふるさと振興総合戦略」を勘案したうえで、国と地方が一体となり、切れ目なく継続して取り組むための目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

(2) 計画の期間

第2期市総合戦略は、令和2年度から令和8年度までの7か年間を計画期間とします。

(3) 奥州市総合計画（H29～R8）との関係

奥州市総合計画（H29～R8）においては、分野ごとの大綱を横断して取り組む戦略プロジェクトとして「誇りと幸せを実感できるまちづくりプロジェクト～人口プロジェクト～」を位置付け、その具体的な取組については、第1期市総合戦略に掲げる基本的施策を基本としながら進めることとしていたところであり、第2期市総合戦略についても引き続き、戦略プロジェクトの具体的な取組に位置付け推進していくこととします。

(4) 第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略における改訂の考え方

国は、これまでの地方創生の取組に、デジタルの力によって、地域の個性を活かしながら、地方創生の取組を加速化・深化させるべく、令和4年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

一方、本市では、国が定めた「自治体DX^{*}推進計画」に基づき「奥州市DX全体方針」を策定し、市民サービスの向上や業務効率化などを推進しています。また、市が目指すまちの開発デザインとして「奥州市未来羅針盤図」を策定し、3つの全市展開プロジェクトと5つのエリアプロジェクトを立ち上げ、人口減少対策や地域の社会問題解決を図る取組を進めることとなっています。

このような状況から、これまで進めてきた地方創生の取組の進捗状況を踏まえつつ、新たな要素を反映させるため、第2期市総合戦略を改訂します。

※ DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、デジタル変革を表した言葉であり、「新しいテクノロジーが社会に浸透し、人々の生活をより良いものへ変化させること」とされています。

2. これまでの取組の成果と課題

(1) 第1期市総合戦略における人口目標の達成状況

第1期市総合戦略においては、4つの基本目標を定めるとともに、それらの取組を通じて以下の人口目標の達成に向けて施策を推進してきました。

第1期市総合戦略最終年度である、令和元年度末における、それぞれの人口目標に対する実績値は、次のとおりです。

<人口目標1> 社会増減 H26:▲373人 →R元:▲280人	<実績値> H26年度: ▲373 H27年度: ▲318 H28年度: ▲347 H29年度: ▲519 H30年度: ▲295 R元年度: ▲269	参考1 県全体値※3	参考2 東京圏転入超過数※1
		▲2,975	10.9万人
		▲4,063	11.9万人
		▲3,708	11.8万人
		▲4,543	12.0万人
		▲5,215	13.6万人
▲4,370	14.6万人		
<人口目標2> 婚姻届出件数 H26:503 →R元:490	<実績値> H26年度: 503 H27年度: 459 H28年度: 440 H29年度: 398 H30年度: 367 R元年度: 387	参考1 県全体値※1	参考2 全国値※1
		5,482	643,749
		5,243	635,156
		4,872	620,531
		4,775	606,866
		4,439	586,481
4,489	599,007		
<人口目標3> 出生届出数 H26:839 →R元:836	<実績値> H26年度: 839 H27年度: 826 H28年度: 768 H29年度: 779 H30年度: 670 R元年度: 633	参考1 県全体値※2	参考2 全国値※2
		8,803	1,003,539
		8,814	1,005,677
		8,341	976,978
		8,175	946,065
		7,615	918,400
6,974	865,239		
<人口目標4> 合計特殊出生率 H26:1.52 →R元:1.7	<実績値> H26年度: 1.52 H27年度: 1.64 H28年度: 1.64 H29年度: 1.68 H30年度: 1.68 R元年度: 1.68	参考1 県全体値※2	参考2 全国値※2
		1.44	1.42
		1.49	1.45
		1.45	1.44
		1.47	1.43
		1.41	1.42
1.35	1.36		

※1 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(H22～H30/日本人人口移動者について)より

※2 県保健年報(H31.3発行)より

※3 岩手県ふるさと振興部「岩手県毎月人口推計」より

(2) 第1期市総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標（KPI）（以下「KPI」という。）全42指標のうち、第1期市総合戦略最終年度である、令和元年度末時点において目標値を達成していると評価された指標（【A】【B】）の割合は26指標で61.9%、それ以外（【C】【D】の割合）は16指標で38.1%でした。

注：達成度表記 【A】→達成している
 【B】→概ね達成している
 【C】→あまり達成していない
 【D】→全く達成していない

基本目標等	KPIの達成状況	主な成果と今後の方向性
基本目標1 安定した雇用と新しい産業の創出	概ね達成 11 指標 ／全 16 指標 【A】と【B】の割合： 68.8%	・市の制度を利用した起業・創業者数、新商品開発・販路開拓支援件数、ジョブカフェ奥州等を通じて就職決定した人数などが着実な成果をあげています。
①農・商・工・伝統工芸産業などの産業基盤の強化と新産業の創出 ②地の利を活かした企業誘致等による雇用拡大 ③観光を核とした交流人口の拡大により関連産業の活性化	【A】:6指標 【B】:5指標 【C】:1指標 【D】:4指標	・企業誘致は、第1期の戦略期間において目標達成しなかったものの、令和元年度新規折衝企業数が11社であり、新たな工業団地も整備に向けて動き始めたことから、さらなる誘致に向けて戦略的に取り組む必要があります。 ・外国人観光客の入込推計をはじめ、観光客入込も概ね成果を上げており、観光施設における産業の活性化に一定程度寄与したと考えます。さらなる交流人口の拡大を図るため、奥州市ならではの体験型観光を確立するとともに、関連産業をより活性化させるための効果的な取組について検討していく必要があります。
基本目標2 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ	概ね達成6指標 ／全9指標 【A】と【B】の割合： 66.7%	・市の奨学金利用者ではないものの、市立病院へ医師が着任するなど、子どもを産み育てる環境が徐々に改善され始めました。一方で、待機児童ゼロの目標達成にはまだほど遠いことから、保育士確保対策事業など、今後も継続した取組を進めていく必要があります。
①出会いの機会の創出 ②安心して子どもを産み育てられる環境づくり 基本目標3 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓	【A】:1指標 【B】:5指標 【C】:0指標 【D】:3指標 概ね達成3指標 ／全6指標	

	【A】と【B】の割合： 50.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・奥州市移住・交流情報のホームページ閲覧数や、UIターン者数の累計値で大きな成果を上げることができましたが、一部の取組には課題も見られることから、奥州市の地域資源を活かした交流人口・関係人口の取組について、創意工夫を図りながら、より一層力を入れていく必要があります。 ・奥州市の地域資源は限りなく潜在しているものの、まだまだその魅力を活かしきれていないと考えます。さらなる関係人口・交流人口の拡大に向け、魅力ある奥州市の地域資源を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした新しい旅行スタイルも視野に入れながら、効果的な施策を検討していく必要があります。
<p>①移住・定住の促進</p> <p>②移住者等の就業・起業支援</p> <p>③魅力ある奥州市の地域資源を活かした交流人口の拡大</p>	<p>【A】:2指標</p> <p>【B】:1指標</p> <p>【C】:0指標</p> <p>【D】:3指標</p>	
<p>基本目標4 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現</p>	<p>概ね達成6指標 ／全 11 指標</p> <p>【A】と【B】の割合： 54.5%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育講座の受講者数について、各年齢層とも概ね目標達成となりましたが、特に注力した青少年の受講が目標値を確保できたことは大きく、その健全育成と地域愛の醸成に貢献したものと評価できます。
<p>①生涯を通じた学習支援による、人づくりの推進</p> <p>②地域住民が主役となるまちづくりの推進</p> <p>③災害に強く、犯罪のない、安心・安全な地域づくりの推進</p>	<p>【A】:4指標</p> <p>【B】:2指標</p> <p>【C】:3指標</p> <p>【D】:2指標</p>	
<p>合計</p>	<p>概ね達成 26 指標 ／全 42 指標</p> <p>【A】と【B】の割合： 61.9%</p>	<p>[総括]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の成果指標で大きな成果をあげている取組はあるものの、成果指標全体で目標値を達成した割合は6割となりました。 ・基本目標2については、多くの事業を第1期市総合戦略の期間の後半でスタートさせていることから、効果の検証については、今しばらく見守る必要があります。

(3) 総括

第1期市総合戦略に基づく各種事業を展開した中で、KPIにおいてはA又はBと評価される項目は概ね6割程度となりました。人口目標の中でも、社会増減と合計特殊出生率については、目標に近い数値となっています。

また、事前に実施したアンケート調査においては、「奥州市に住み続けたい」と回答した人の割合は75.3%で、前回（平成27年度）調査より約4.9%アップする結果となりました。

しかし、東京圏への一極集中が依然として続いている中で、結果として人口減少の大幅な改善に結びついていない状況にあります。

人口減少の要因は様々であり、その対策も総合的、長期的な視点に立った取組が必要です。第2期市総合戦略においては、第1期市総合戦略におけるKPIや評価を検証することはもちろん、期間中においても、人口動態や社会情勢を常に意識し、必要なものを改善しながら、より実効性のある施策の展開を図る必要があります。

3. 第2期市総合戦略の目指すべき方向

(1) 基本方針・基本目標の継承

地方創生は、地域に活力を取り戻していくための息の長い取組であることから、第1期市総合戦略において根付いた意識や取組について、更にその歩みを確かなものとするために基本方針・基本目標についてはこれを継承し、より一層の充実に向け取り組みます。

<基本方針>

奥州市の魅力あふれる観光資源と品質の高い農畜工芸産物を内外に発信するとともに、基幹産業である一次産業の基盤強化と企業誘致の促進による雇用環境の一層の充実、そして、起業の推奨による新産業を創出し、豊かな自然と快適な都市基盤が調和した生活利便性の高いまち、子育て環境に優れたまち、そして、ふるさとに誇りをもち、幸せを実感できるまちをつくることを、第2期市総合戦略の基本方針とする。

<第2期市総合戦略の基本目標>

- 目標1 安定した雇用と新しい産業の創出
- 目標2 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ
- 目標3 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓
- 目標4 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現

(2) 重視する視点

施策の展開に当たっては、社会情勢の変化や当市の強みや弱みを考慮し、以下の視点を持って推進します。

①若者に選択されるまち

若年層の東京圏への一極集中に伴う人口流出が、当市における最も大きな課題であることを踏まえ、特に若者に選択されるまちを意識した取組を進めます。

②地方創生を担う人材の育成

地方創生は息の長い取組であり、その基盤をなす人材の育成、活躍の支援を重視して取り組みます。また、大学等の高等教育機関はもちろん、高等学校段階においても、地域への課題意識や貢献意識を持つことが重要であり、地域の将来を支える人材の育成を担う、これらの高等教育機関等と連携した取組を進めます。

③協働の取組

地域づくりに取り組む地域自治組織やNPO、地方創生に取り組む企業等と積極的に連携し、協働での取組を進めます。

④広域連携による取組

地方圏における定住の受け皿として、平成 27 年度に協定を締結した奥州市・北上市・金ヶ崎町・西和賀町定住自立圏の取組の活性化を図ります。

⑤関係人口の創出・拡大

人口減少が続く中で、地域の生産性を高めていくためには、市外の人による地域の担い手としての参画が不可欠であり、地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を目指します。

⑥誰もが活躍できる地域社会の実現

人口減少、少子高齢化が進む中で、活力のある地域社会を維持するため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

(3) 新たな視点

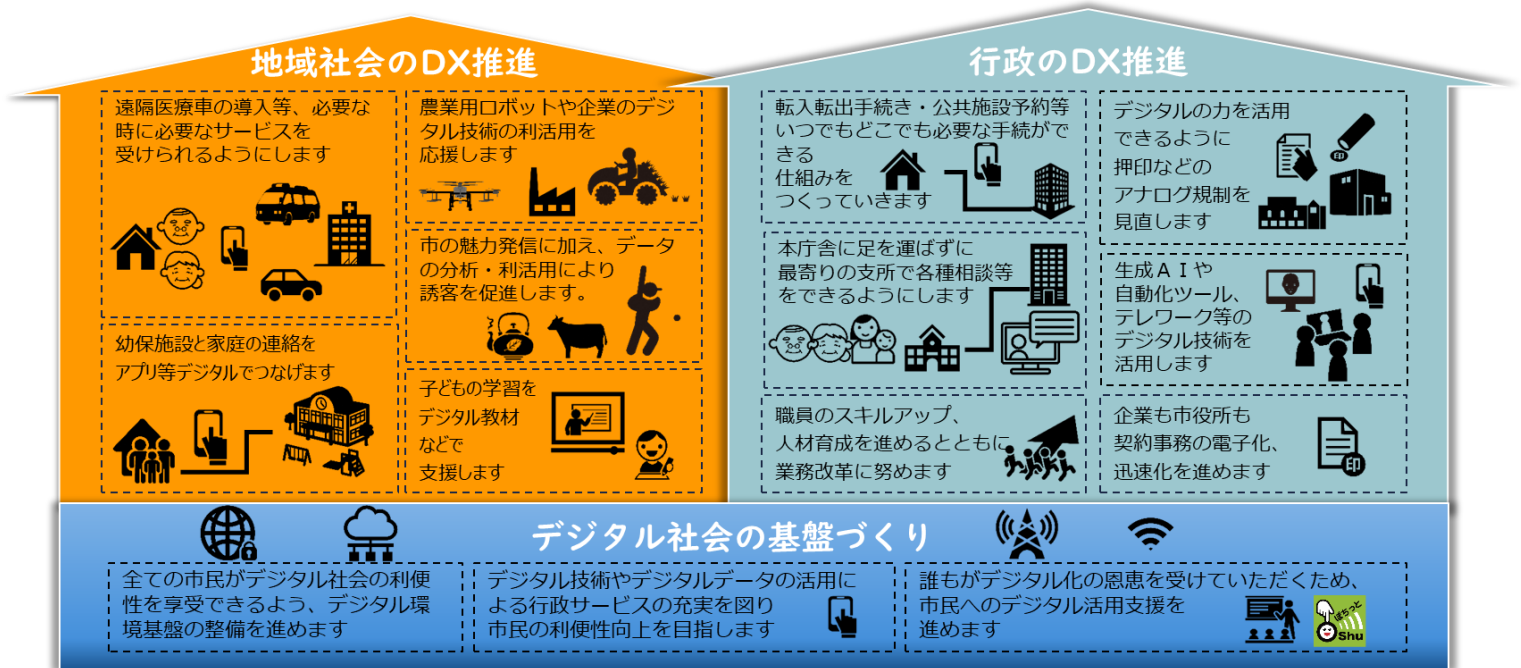
①Society5.0^{※1}の実現に向けた技術の活用、DXの推進

I o T^{※2}やA I^{※3}、ビッグデータ^{※4}、5 G^{※5}等の科学技術を活用した超スマート社会Society5.0で実現する社会は、社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会になるとされており、こうした技術活用を踏まえた取組を進めます。

また、「奥州市DX全体方針」において「デジタルでつながる、デジタルでかわる」を基本理念とし、地域課題解決や豊かで暮らしやすいまちづくりを進める“地域社会DXの推進”、事務の効率化や働き方改革に取り組む“行政DXの推進”、多くの世代が幅広い分野で利便性の高いサービスを楽しむ“デジタル社会の基盤づくり”の3つの方向性に向かって、デジタル技術を活用した取組を進めます。

- ※1 ※Society 5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな経済社会であり、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活気に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会を表すものとされています。
- ※2 I o T（アイオーティー）は、Internet of Things（インターネット オブ シングス）の略で、「様々な物がインターネットにつながること」「インターネットにつながる様々な物」を指しています。
- ※3 人工知能（Artificial Intelligence）の略。
- ※4 様々な形をした、様々な性格を持った、様々な種類のデータのことで、従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。
- ※5 5 G（第5世代通信）。現在の4 Gに続く次世代通信技術のことで、「高速大容量・低遅延・多接続性」を生かし、普及すればあらゆるものがネットワークにつながるI o T化が進むと言われています。

DX推進における3つの方向性と取組イメージ



出典：「奥州市DX全体方針」

②総合計画・総合戦略と一体となったSDGsの推進

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、平成27年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すものです。17の持続可能な開発目標をそれぞれの分野における取組との関連を踏まえ、持続可能な社会の実現に向け、多様な主体においてそれぞれ連携・協働による取組を進めます。

(4) 人口目標

本計画期間における人口目標を次のとおりとします。

	現状 (H30)	将来 (R8)
社会増減	△295	△102 * 1
合計特殊出生率	1.68 * 2	1.88 * 1
総人口	117,545 * 3	106,264 * 1

* 1 人口ビジョン目標値から積算

* 2 平成 29 年度値 (出典：岩手県保健福祉年報)

* 3 平成 30 年度値 (出典：奥州市統計書)

4. 総合戦略の基本目標の達成に向けた基本的施策

(1) 安定した雇用と新しい産業の創出

基本的施策	施策
①農・商・工・伝統工芸産業などの産業基盤の強化と新産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ◆市場性の高い農畜産物の産地形成の促進 ◆地域産業の経営力・経営基盤の強化 ◆新規学卒者・若年者の地元定着支援、地域雇用の確保 ◆産学官連携の推進 ◆創業・起業の支援 ◆伝統工芸産業の振興
②地の利を活かした企業誘致等による雇用拡大	◆地の利を活かした企業誘致等による雇用の拡大と工業団地の整備検討
③観光を核とした交流人口の拡大による関連産業の活性化	◆観光スポットや体験型観光による誘客促進

■基本的施策ごとの取組の方向性とK P I

①農・商・工・伝統工芸産業などの産業基盤の強化と新産業の創出

<関連する奥州市版SDGs>



県内一の生産量を誇る奥州市産の米や、前沢牛、江刺りんごなどに代表される良質な農畜産物、豊富な森林資源、県下有数の工業団地、南部鉄器、岩谷堂箆笥などの伝統工芸品など、多彩で魅力ある奥州市の産業基盤を強化するとともに、起業を促進し、魅力ある商店街を形成し、新産業を創出することで、雇用の維持・拡大を図ります。特に基幹産業である農業においては、新規就農者・担い手への支援・育成を図るほか、スマート農業※の事例研究・導入など持続可能な農業経営となるよう支援します。

※スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や高品質生産を実現する新たな農業のことです。

K P I (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
創業・起業化支援者数(年間)	延べ 人数	31	44	創業等セミナー・創業塾等の支援者数。
ジョブカフェ奥州等を通じて就職決定した人数	人	193	160	市総合計画における基準値(R2)152人を維持します。

新規高卒者の管内就職率	%	46.2	54.0	新規高卒就職者のうち、ハローワーク水沢管内への就職率。市総合計画に基づく目標値。
産学官連携に取り組んだ件数	件	10	15	50%増を目指します。
重点地域商店街の通行量	人	10,406	9,350	市総合計画における基準値(R1)9,347人を維持します。
認定農業者である法人数	法人	100	120	20%増を目指します。
新規就農者数	人	31	25	市総合計画に基づく目標値。
経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積	ha	3,975	5,084	水田整備面積の増を目指します。
市有林整備面積(年間)	ha	10.00	20.00	100%増を目指します。

②地の利を活かした企業誘致等による雇用拡大

<関連する奥州市版SDGs>



東北自動車道(水沢IC、奥州スマートIC、平泉前沢IC)、釜石自動車道(江刺田瀬IC)、国道4号、東北新幹線(水沢江刺駅)、東北本線(水沢駅、陸中折居駅、前沢駅)等広域交通の要衝である奥州市の地の利を活かし、企業誘致、企業の設備投資の円滑化を推進し、雇用の拡大を図ります。

KPI (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
誘致企業数(累計)	社	1	12	年間1社の県外(市外)企業の誘致に加え、新工業団地分譲に伴う企業数の増を見込みます。
製造業従業員数	人	10,106	10,500	生産年齢人口が年々減少する中、安定した従業員数の確保に努めます。

③観光を核とした交流人口の拡大による関連産業の活性化

<関連する奥州市版SDGs>



奥州湖周辺の豊かな自然を活かし、焼石岳周辺の観光地化を進めるとともに、えさし藤原の郷をはじめとする奥州市の豊富な観光スポットや、質の高い観光資源を活用して、世界文化遺産「平泉」などとの広域的な連携を図ります。また、奥州市ならではの体験型観光など、優れた観光資源を効果的に、デ

デジタルも利用して首都圏等へPRし、国内、海外からの誘客の促進を図ります。

KPI (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
観光客入込数	延べ 人数	2,193,597	2,569,700	対前年度比2%増を目指します。
外国人観光客入込数	延べ 人数	10,815	23,200	対前年度比10%増を目指します。
自然体験メニュー	事業	2	5	新規メニューの取組を令和3年度まで年間1件ずつ目指し、継続して実施します。

「奥州市DX全体方針」に掲げる具体的な取組（抜粋）

- ・スマート農業の推進
- ・ドローン等活用
- ・観光客動向把握システム導入
- ・企業DXの支援
- ・地区内交通におけるAIを活用した受付・配車システムの導入
- ・中小企業融資あっせん・利子補給運用システム導入

(2) 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ

基本的施策	施策
①出会いの機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ◆結婚サポートセンターの利用促進 ◆民間団体と連携した結婚支援の推進
②安心して子どもを産み育てられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊娠・出産・子育てを包括的に支援する体制の整備 ◆周産期・小児医療体制の確保充実 ◆子育て家庭にとって働きやすい環境づくりの推進

■基本的施策ごとの取組の方向性とKPI

①出会いの機会の創出

<関連する奥州市版SDGs>



県、市町村、民間団体等が連携して運営する“いきいき岩手”結婚サポートセンターの利用促進を図るとともに、出会い創出や婚活イベントの企画・運営団体等をサポートし、「出会い」の機会を拡充します。

KPI (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
婚姻届出件数（年間）	件	367	382	人口減少傾向であるが婚姻率の上昇により、4.1%増を目指します。

②安心して子どもを産み育てられる環境づくり

<関連する奥州市版SDGs>



すべての子どもが健やかに育ち、また、誰もが安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て環境の整備、各種相談機能の充実、多様な保育サービスの提供を図り、社会全体で子どもを育てられる地域づくりを進めます。また、**保育所ICTシステムを導入して事務仕事を減らすなど**、子育てしながら働きやすい環境づくりを支援します。

KPI (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
出生届出件数（年間）	件	670	783	合計特殊出生率目標値に基づく。
不妊治療の助成件数（年間）	件	76	100	特定不妊治療・一般不妊治療助成件数。
妊娠11週以前の妊婦届出率	%	92.9	95.0	妊娠届出者のうち早期に届け出することを目指します。
4か月児健康診査時の問診で育児が楽しいと回答した保護者の割合	%	92.4	98.0	4か月児の子どもを持つ保護者の多くが、育児が楽しいと感じることを目指します。
3歳児健康診査時の問診で育児が楽しいと回答した保護者の割合	%	82.8	91.0	3歳児の子どもを持つ保護者で、育児が楽しいと感じる保護者が多くなることを目指します。
保育施設における待機児童数 (各年度10月1日現在)	人	50	0	待機児童数について、R5年度までにゼロとし、それを維持することを目指します。
放課後児童クラブへの入所希望者が入所できている割合 (各年4月1日時点)	%	100.0	100.0	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生の入所希望者が全員入所できることを目指します。

「奥州市DX全体方針」に掲げる具体的な取組（抜粋）

- ・学校DXの推進
- ・保育ICTシステム導入
- ・ショートメッセージサービス（SMS）による通知メッセージ配信
- ・テレワークの推進
- ・「ぽちっと奥州」等アプリによる情報発信の強化

（3）体験を通じた新たな奥州ファンの開拓

基本的施策	施策
①移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆奥州の魅力を伝える様々な情報発信 ◆移住者を受け入れる環境の構築

②移住者等の就業・起業支援	◆東京圏等からのU I J ターン者に対する起業・就業の支援
③魅力ある奥州市の地域資源を生かした交流人口・関係人口の拡大	◆体験型観光やイベント、ふるさと応援寄附等を契機とした交流 ◆地域と多様な形で関わる関係人口の創出

■基本的施策ごとの取組の方向性とK P I

①移住・定住の促進

<関連する奥州市版SDGs>



移住希望者の様々なニーズに応じた情報発信、移住に対する期待や不安に対するきめ細やかな相談体制の強化等により、奥州市への移住・定住を促進します。

K P I (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
市移住サイトの閲覧数	件	58,259	122,138	R4年度の実績値113,091件から8%増(年平均2%増)を目指します。
相談等による移住者数	人	26	61	現状値に対し、年間5人の増(平均)を目指します。

②移住者等の就業・起業支援

<関連する奥州市版SDGs>



空き家や田舎空間での新しいワークスタイルの提案、伝統工芸産業の紹介のほか、Iターン・Uターン者に対する補助制度等により、若い世代が安心して奥州市に移住・定住できる取組を進めます。

K P I (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
移住支援金による移住者数	人	0	14	移住支援補助金事業計画に基づく。

③魅力ある奥州市の地域資源を生かした交流人口・関係人口の拡大

<関連する奥州市版SDGs>



観光案内所のデジタル化によるWeb環境での観光情報発信、ふるさと応援寄附、移住等のサイトによる奥州市の魅力発信の強化のほか、市民・事業者・行政の協働による豊かな自然の広がる風景の保全や、新たな観光資源の掘り起こ

しにより、交流人口の増加を促す施策を推進します。また、市と継続的で多様な関わりを持つ関係人口の拡大を目指します。

K P I (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
観光ガイドの利用者数	人	1,521	1,500	対象団体（みずさわ観光サポーターの会、いさわ散居ガイドの会、世界遺産登録候補地ガイドの会、地域ガイド団体等）現状維持に努めます。
(再掲) 観光客入込数	延べ 人数	2,193,597	2,569,700	対前年度比2%増を目指します。
観光ガイドタクシーの認定者数	人	53	62	奥州・金ヶ崎観光ガイドタクシー運営委員会からの聴き取りによる。
ふるさと応援寄附件数	件	12,064	56,668	R2年度からR4年度までの実績 平均値53,969件から5%増を目指 します。

「奥州市DX全体方針」に掲げる具体的な取組（抜粋）

- ・(再掲) 観光客動向把握システム導入
- ・公共施設予約管理システムの導入
- ・公衆無線LAN環境の維持及び拡充
- ・市民へのデジタル活用支援
- ・(再掲) 「ぼちっと奥州」等アプリによる情報発信の強化

(4) 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現

基本的施策	施策
①生涯を通じた学習支援による、人づくりの推進	◆子ども等が地域の歴史・風土・文化等を学ぶ機会の確保 ◆地域への誇りを持った人材の育成
②地域住民が主役となるまちづくりの推進	◆地域住民がまちづくりへ主体的に関わり活躍できる環境づくり ◆接続性の高い交通体系の構築 ◆地域づくりを担う人材の育成
③災害に強く、犯罪のない、安心・安全な地域づくりの推進	◆自助・共助を活かした地域防災の充実

■基本的施策ごとの取組の方向性とK P I

①生涯を通じた学習支援による、人づくりの推進

<関連する奥州市版SDGs>



地域をつくるのは人であり、人は、生涯に渡る教育の中で生きる力を育んでいきます。市民が主体的に学ぶことができるよう、生涯学習環境を充実させることが、奥州市の未来をつくることにつながります。

特に、子どもたちは、将来の奥州市を支える宝であり、家族や地域の中で健やかに育ち、多くの偉人を輩出したこの土地の歴史、風土を学び、ふるさとに対する愛着や地域への誇りを持ちながら、ダイバーシティ※感覚を持ち、かつ、たくましく創造力のある人材となるよう、育てていく必要があります。

※ 国籍、性別、年齢、宗教、ライフスタイルなどに固執することなく、多様な人材を受け入れ、生産性の向上や市場のニーズに対応しようとする考え方のことです。

KPI (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
社会教育講座受講者数対総人口比率	%	55.97	55.00	青少年・成人・高齢者の各講座受講者数。現状維持に努めます。
地域リーダー養成講座受講者数	人	2,145	2,200	現状維持に努めます。

②地域住民が主役となるまちづくりの推進

<関連する奥州市版SDGs>



社会情勢の変化とともに地域課題が多様化、複雑化している中において、地域住民が地域課題を自分自身の問題として捉え、その解決に取り組むことが地域に対する誇りと愛着を育むことにつながることから、地域住民が主体的にまちづくりに参画できる基盤、機運づくりを進め、市民と行政の協働によるまちづくりを目指します。

KPI (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
市内地区センター利用者数	千人	584	557	R1年度の実績値（市総合計画における基準値）の水準を目指します。
協働の提案テーブル開催案件数	件	19	28	R2年度の実績値4件を踏まえ、制度を見直し、R3年度から毎年度+4件を目指します。

③災害に強く、犯罪のない、安心・安全な地域づくりの推進

＜関連する奥州市版SDGs＞



自主防災組織の育成支援や防犯啓発など、常日頃から、災害に備え、防犯活動を推進し、災害に強い、犯罪のない地域づくりを目指します。

K P I (重要業績評価指標)	単位	現状 (H30)	将来 (R8)	目標設定の考え方
自主防災組織率	%	95.1	100.0	市内全域での組織化を目指します。
刑法犯発生件数	件	296	200	年間200件以下を目指します。

「奥州市DX全体方針」に掲げる具体的な取組（抜粋）

- ・(再掲) ドローン等活用
- ・高齢者見守り支援
- ・遠隔診療車導入
- ・(再掲) 地区内交通におけるAIを活用した受付・配車システムの導入
- ・(再掲) 学校DXの推進
- ・水道開栓閉栓のネット予約・スマートメーターの導入
- ・(再掲) 公共施設予約管理システムの導入
- ・(再掲) ショートメッセージサービス（SMS）による通知メッセージ配信
- ・デジタル人材の育成・活用
- ・超高速ブロードバンド環境の整備
- ・テレビ難視聴対策
- ・(再掲) 公衆無線LAN環境の維持及び拡充
- ・(再掲) 市民へのデジタル活用支援
- ・(再掲) 「ぼちっと奥州」等アプリによる情報発信の強化

奥州市未来羅針盤図

市が目指すまちの開発デザイン

全市展開

- 1 地域医療奥州市モデルプロジェクト**
地域全体をカバーするネットワーク型による地域医療体制の構築
- 2 未来型公共交通プロジェクト**
利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築
- 3 小さな拠点づくりプロジェクト**
地域住民・民間組織・市の協働による持続可能な生活圏の維持

奥州湖周辺エリアプロジェクト

アウトドアフィールド・アクティビティの開拓と人材育成、民間企業との連携強化

小さな拠点づくり(衣川)プロジェクト

協働による持続可能な生活圏の維持(見守り電球を使った高齢者の見守り、民生委員活動にタブレット活用など)

水沢市街地エリアプロジェクト

メイプルリニューアル、水沢公園リニューアル、駅前周辺の賑わいの創出

江刺市街地エリアプロジェクト

誘致企業雇用者対策、官民連携による市有地有効活用

小さな拠点づくり(伊手)プロジェクト

協働による持続可能な生活圏の維持(旧伊手小学校を活用した拠点づくり)

水沢江刺駅周辺エリアプロジェクト

南岩手交流プラザリニューアル、駅周辺開発、鑄物産業と連携した情報発信の強化

前沢市街地エリアプロジェクト

駅周辺の生活環境の充実、デジタル技術を活用した利便性の高い公共交通システムの導入



(1) 概要

奥州市未来羅針盤図は、「住み続けたい魅力のあるまちづくり」を着実に進めるための中長期的（5年～10年）な構想であり、まちの開発デザインとなるものです。3つの全市共通プロジェクトと5つのエリアプロジェクトで構成され、

- ① 地域の特徴を生かした個性豊かで魅力的なまちづくり
- ② 市民や民間企業等と連携した官民共創によるまちづくり
- ③ 官民共創を通じた将来を担うひとづくり

を基本コンセプトとしています。それぞれのプロジェクトは相互につながり、補完し合いながら相乗効果を生み、奥州市全体の発展につながります。

(2) 3つの全市展開プロジェクト

①地域医療奥州市モデルプロジェクト

人口減少や少子高齢化、地方における医師・看護師等医療従事者の慢性的な不足、2024年度から始まった医師の働き方改革への対応など、地域医療を取り巻く状況は非常に厳しいものがあります。

こうしたことから、市では、5つの市立医療施設、県立病院、民間医療施設、それぞれの強みを生かしながら機能分化を図るとともに、人的つながりを深めつつ、医療情報のデジタル化などDXの推進によって連携を強化し、地域全体をカバーするネットワーク型地域医療体制を構築し、将来的にも安定して医療を受けられる持続可能な地域医療体制及び医療と介護の連携体制を構築していきます。

また、市内で分娩を取扱う医療機関が無くなったことによる妊産婦の不安の軽減と安心安全な出産のため、周産期母子医療センターとの連携体制の維持と緊急対応の強化を図りつつ、妊産婦応援給付金や交通費・宿泊費助成などによる経済的負担軽減に取り組んでいくとともに、産前産後ケア事業の拡充や助産師、保健師による相談対応の強化に努めていきます。

併せて、ヘルスケアの強化による、健康寿命の延伸を図ってまいります。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none">・市立医療施設、県立病院、民間医療施設の強みを生かしたネットワーク型地域医療体制の構築、医師不足への対応・回復期病床の増床や職員の拡充によるリハビリ機能の強化、訪問看護ステーション機能の強化、モバイルクリニックの活用、在宅医療介護連携拠点の設置・へき地医療の維持、モバイルクリニックによる遠隔医療の運用・医業収支比率・病床稼働率の向上、適正な人員配置、徹底したコスト削減、患者満足度向上に向けた取り組み・医師確保の強化、コメディカルの活用によるチーム医療の推進、県立病院と連携した医師養成プログラムの実施、院内保育所の設置

- ・医療情報のデジタル化の推進、医療・介護・行政など多職種間での情報共有の促進、災害等に備えたデータ管理のクラウド化、RPA導入による業務効率化
- ・妊産婦のための給付金支給、タクシー助成、宿泊助成、医療費助成、不妊治療助成、ホームページ・SNS・ガイドブックなど情報発信の強化、各種子育てサポートの充実
- ・産前産後ケア事業の実施、相談機能の強化、病後児保育の実施、子どもの遊び場の設置
- ・高齢者のフレイル対策、健診事業の強化、健康増進事業の実施、奥州歯科医師会と連携した口腔ケアの推進

②未来型公共交通プロジェクト

公共交通においては、モータリゼーション、高齢化及び人口減少等の進行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってバス利用者が著しく減少し、加えて、深刻な運転士不足もあり現状のバス路線の維持・確保が難しい状況にあります。

市では、第3次奥州市バス交通計画に基づき、「長期的に持続可能な公共交通ネットワーク」の実現に向け、市民・公共交通事業者・行政が連携・協力しながら、利用ニーズに合った効率的で効果的な公共交通ネットワークの再編を進め、バス路線の見直しにより交通空白地となる地区へは地区内交通を導入し、市民の移動手段の確保に努めてまいりました。

しかしながら、慢性的な運転士不足は解消にいたらず、さらには令和6年（2024年）4月からの運転士の残業規制法令で厳格化される、いわゆる2024年問題もあり、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増すものと見込まれます。

これら「公共交通の運転士不足」や「多様化するニーズへの対応」などの課題に対応するため、令和6年3月に策定した「奥州市地域公共交通計画（第4次バス交通計画）」においては、公共交通のみならず多様な分野の移動サービスやヒト・モノなどのあらゆる交通リソースを“総動員”し、「多様な交通手段の連携により、市民の暮らしを支え続ける便利で快適な公共交通ネットワークの構築」を目指すこととしました。

具体的な取り組みとして、AI技術を活用した受付配車システムを前沢地域の導入し、地区内交通の利便性の向上を図ります。

また、GTF Sデータの作成やバスロケーションシステム「バス予報」によるバスのダイヤ・運行状況の情報提供を継続するとともに、主要施設へのデジタルサイネージの設置、キャッシュレス決済の導入などにより“誰もが分かりやすい・利用しやすい公共交通”の実現を進めてまいります。

さらに、深刻な運転士不足に対応するため、自動運転や時間帯公共交通空白地へのライドシェアの導入に関する調査研究にも取り組み、持続可能な公共交通の確保に努めます。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ AI を活用したデマンド交通の導入（前沢地域） ・ コミュニティバス等へのキャッシュレス決済の導入 ・ 主要施設へのデジタルサイネージの導入 ・ 地区内交通（事前予約型乗合タクシー、自家用有償旅客運送）への支援 ・ ライドシェア、自動運転バス導入の調査研究

③小さな拠点づくりプロジェクト

人口減少や高齢化が進んでいる中山間地域等では、住んでいる地域で買い物や医療、福祉など、日常生活に必要な生活サービスや機能の維持ができなくなってきています。そうした地域においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要であり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「地域住民が主体となった集落生活圏の将来像の合意形成」、「持続的な取組体制の確立（地域運営組織の形成）」、「生活サービスの維持・確保」、「地域の収入の確保のためのコミュニティビジネスの実施」などの取組を進めるとともに、地域に合った生活サービス機能や交通ネットワークの確保等による「小さな拠点」の形成が必要です。

小さな拠点づくりを進めるに当たっては、市内においても過疎化が進んでいる地域で、地域住民による将来構想が策定されており、住民自ら地域課題解決に意欲がある地域を小さな拠点づくりのモデル地区として選定し、各種先駆的な取組を市と地域の協働により実施しながら、その効果を検証し、効果が大きいものについては適宜、他地域への横展開を図ります。

令和4年6月には、衣川地域をモデル地区に指定し、デジタルを活用した生活サービス等の事業に取り組んでいるところです。

また、令和6年3月に、江刺の伊手地区をモデル地区に指定し、旧伊手小学校を活用した地区センター機能と地元活用機能を複合した拠点施設として整備し、地域資源を活用した生業づくりや地域交流の促進に取り組む予定です。

主な取組内容
<p>【衣川地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者デジタルサポーターによるスマホ活用の推進（令和5年度に全市に展開済） ・ 見守り電球を使った高齢者見守り ・ 民生委員活動へのタブレット活用 ・ モバイルクリニックを活用した遠隔診療サービス <p>【伊手地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業による体験教育（農業体験・食育など体験プログラムの構築） ・ 農産物の開発等による生業の創出

- ・地域交流の促進（高齢者の見守り、ブックカフェ、ものづくり工房等の開設）
- ・自然を活用した交流人口の増加（キャンプ、野外イベント等の開催）

（3）5つのエリアプロジェクト

①奥州湖周辺エリアプロジェクト

奥州湖周辺エリアは、胆沢ダム（奥州湖）を中心に、体験・学習施設「奥州湖交流館」や宿泊・温浴施設「焼石クアパークひめかゆ」、カヌーやラフティングなどの体験活動の場となっている「胆沢川」や「馬留池」、花の百名山として登山客で賑わう「焼石岳」など、観光資源が集中しているエリアです。また、紅葉の名所としても人気があり、シーズン中は、「焼石連峰ピーチライン」や栗駒焼石ほっとライン」に、ドライブやサイクリングで多くの観光客が訪れます。

胆沢ダム直下にある「奥州いさわカヌー競技場」は、全国有数の環境を有するフィールドとして国内外からの評価が高く、令和4年11月には国内で3か所が上限とされている「JOC認定競技別強化センター」に認定されました。この認定を契機に、現在、観光施設の位置づけとなっている「奥州湖交流館」にカヌー競技のトレーニング機能を備えた「トレーニングセンター」の設置を予定しています。

また、奥州湖周辺エリアにおいては、河川空間オープン化に向けた検討も進められており、胆沢ダム周辺の施設やフィールドについて、さらなる活用が期待されます。

これらのことから、奥州湖周辺エリアを拠点に、本市の有する豊かな自然資源と独自の歴史文化資源を活かし、カヌーやサイクリング、登山・トレッキングといったアウトドアアクティビティを快適に楽しめる環境を整備し、自然を愛する旅行者の来訪を促進し、アウトドアツーリズムによる地域経済の活性化を図ることを当プロジェクトの目的とします。さらに、来訪者だけでなく、市民自らがアウトドアを楽しめる環境を整備することで、市民のアウトドア活動の促進による健康増進効果、市内へのアウトドア愛好者の移住・定住の促進など、さらなる地域活性化への効果が期待されます。

主な取組内容

- ・奥州湖交流館の再整備（アウトドアツーリズムの拠点、カヌー競技のトレーニングセンターとしての機能強化）
- ・アウトドアツーリズムのモデルルートの構築（登山・トレッキング、サイクリング、パドルスポーツなどの体験プログラムの充実、周遊ルートの開発）
- ・奥州湖周辺における河川空間のオープン化（河川空間のオープン化により、胆沢ダム管理支所、馬留広場などの胆沢ダム周辺施設における関係団体、民間事業者等の参入促進）

②水沢市街地エリアプロジェクト

水沢駅や奥州市役所がある水沢市街地は奥州市の中心拠点ですが、郊外開発が進んだ結果、空洞化が進み、賑わいも減っています。

市は、駅通りのシンボリック的存在であるメイプルのリニューアルや憩いの場である水沢公園の再整備、駅前周辺でのイベントやマルシェなどの開催、また歴史、教育、科学、医療、商業、公園、行政機関が集約され徒歩で生活可能な空間創出を通じて賑わいを取り戻すとともに、安心して生活できる医療環境、子育てしやすい環境の整備を進めていきます。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none">・メイプルリニューアル（賑わいと学びの拠点）・水沢公園リニューアル（新医療センター、憩いの場、健康づくりの場、子育て空間）・駅前周辺の賑わいの創出（イベント、マルシェ、歩行者天国等）・徒歩で生活可能なウォークアブル空間の創出・安心して生活できる医療環境、子育て環境の整備

③江刺市街地エリアプロジェクト

新工業団地立地企業を含めた市内企業の新規雇用が、令和9年度までに約1,400人が見込まれ、それらを見越した市街地開発を速やかに進める必要があります。

江刺市街地エリアの開発については、民設民営を基本とし、スピード感を持って進める必要がある一方で、公平性・透明性を担保しながら進めていく必要があります。そのため、再開発の進め方などについては、第三者機関からの助言指導を定期的に受けながら進めていきます。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none">・誘致企業雇用者対策（居住、通勤、生活環境の整備）・官民連携による市有地有効活用（文化、子育て等）・江刺工業団地一帯の道路整備（道路拡幅、ロードヒーティングの導入）・市街地エリア開発基本構想及び基本計画並びに開発事業の実施

④水沢江刺駅周辺エリアプロジェクト

奥州市の玄関口である水沢江刺駅は、奥州市の中心部である水沢市街地と江刺市街地を結ぶ重要な拠点です。しかしながら、各エリアへのアクセスが良好とは言えないため、利便性の高い公共交通を実現する必要があります。今後は、駅周辺の開発と移動手段の多様化を進めることで、交流人口を増やし、賑わいのあるまちづくりを目指します。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none">・南岩手交流プラザリニューアル（PR強化）・駅周辺開発（デベロッパー提携、民間投資の呼び込み）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 鋳物産業集中エリアとの有機的連携（PR、販売促進）・ 移動手段の多様化（レンタカー、カーシェア、公共交通） |
|--|

⑤前沢市街地エリアプロジェクト

前沢市街地は、医療・教育・商業など、生活に必要な諸機能が近接したコンパクトな地域です。今後、街路の整備などを進め、さらに住みよい生活環境をつくります。また、AIデマンドシステムを用いた公共交通システムの導入を通じてさらに利便性の高いまちづくりを進めます。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none">・ 前沢駅周辺の生活環境の充実（アクセス環境、防災力向上）・ デジタル技術を活用した利便性の高い公共交通システムの導入・ 未利用市有地等の利活用の検討

6. 推進に向けた留意点

(1) 庁内推進体制

行政の業務・事業は、所管する各課・担当ごとに進められている。第2期市総合戦略で掲げた施策は、課や分野を横断的にかかわる事が多いことから、市の人口動態の調査及び人口増加に向けた具体的施策の推進を図るため設置している「奥州市人口プロジェクト推進委員会」により全庁的な体制で推進していきます。

(2) 各計画等との連携

本戦略については、平成29年3月策定の奥州市総合計画（H29～R8）の戦略プロジェクトの取組の基本として引き続き位置付け、総合計画の下に位置付けられる各種個別計画と相互に連携・補完しながら取り組みます。

(3) PDCAサイクルの確立とKPIの把握

戦略の実効性を着実なものにするためには、PDCAサイクル（Plan Do Check Action cycle）を意識することが必要です。本戦略で掲げるKPIの達成に向けて、厳しい市の財政状況のなか、限られた資源を有効活用し、優先度や効果、効率性などを総合的に判断した上で、より有効な手段を検討していきます。この進捗状況については、多様な主体からの外部委員により構成される市総合計画審議会等において、毎年の進捗状況を確認し、ご意見をいただきながら、より良い取組となるよう進めるとともに、必要に応じて見直しを図っていくものとします。

【参考資料】SDGsの17の持続可能な開発目標と各施策の関連性について

奥州市版SDGs		1 共に生きる社会の実現	2 おいしいと安全を届けよう	3 心身の健康としあわせをみんなに	4 自由に学べる環境をみんなに	5 お互いを尊重し合おう	6 きれいな水を今も未来も	7 豊かな自然を大切なエネルギーに	8 働きがいのあるまちをつくらう	9 先端技術を活用できるまちを目指そう	10 市民に公平なまちづくり	11 安心と魅力のあるまちづくり	12 丸ごと余さず使うまちづくり	13 気候変動にしないやかなまちづくり	14 きれいな北上川を維持しよう	15 豊かな緑を守ろう	16 誰もが安心・安全を感じられる社会	17 みんなが「つながる」まちづくり
基本目標1	①農・商・工・伝統工芸産業などの産業基盤の強化と新産業の創出	○	○		○	○	○	○	○	○			○					○
安定した雇用と新しい産業の創出	②地の利を活かした企業誘致等による雇用拡大	○	○						○	○			○					○
	③観光を核とした交流人口の拡大により関連産業の活性化	○					○		○			○	○					○
基本目標2	①出会いの機会の創出										○							○
出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ	②安心して子どもを産み育てられる環境づくり	○	○	○	○	○			○		○	○						○
基本目標3	①移住・定住の促進	○									○	○						○
体験を通じた新たな奥州ファンの開拓	②移住者等の就業・起業支援	○	○		○				○	○	○	○						○
	③魅力ある奥州市の地域資源を活かした交流人口・関係人口の拡大								○	○	○		○			○		○
基本目標4	①生涯を通じた学習支援による、人づくりの推進			○	○	○	○				○							○
地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現	②地域住民が主役となるまちづくりの推進			○		○	○				○	○	○			○	○	○
	③災害に強く、犯罪のない、安心・安全な地域づくりの推進	○	○	○			○	○						○		○	○	○